

■実施目的

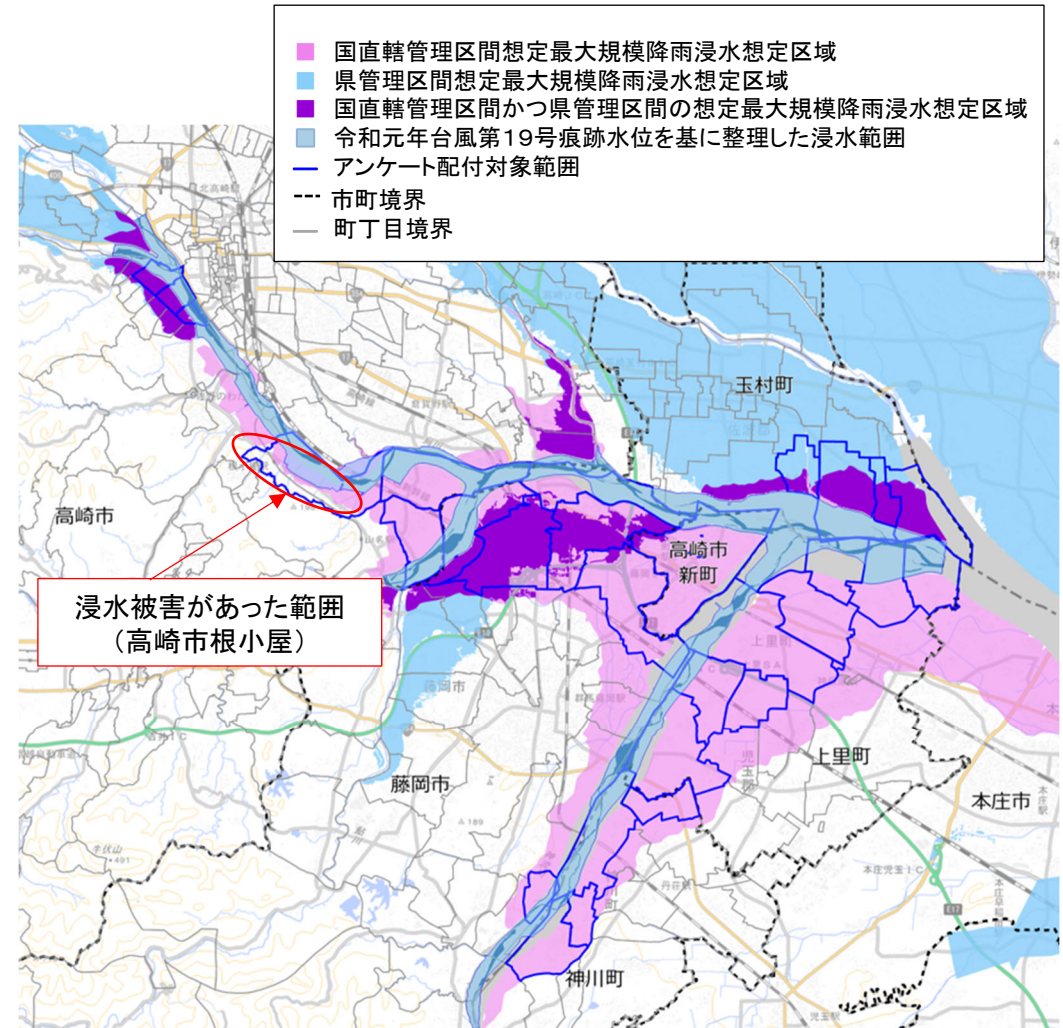
「水防災に関する住民意識アンケート」調査は、いざ災害が起きたときの「逃げ遅れゼロ」を実現するために、洪水浸水想定区域(烏・神流川が氾濫した場合に浸水が予測される地域)内にお住まいの方々を対象に水害への日ごろからの意識を調査し、取組効果を検証するとともに、より効果的な取組へと見直す基礎資料とすることを目的とする。

■アンケート対象者

烏・神流川流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の構成自治体(群馬県(高崎市、藤岡市、玉村町)、埼玉県(神川町、上里町))の内、“地域全域に浸水リスクがある町丁目”または“令和元年台風第19号出水時に浸水被害があった町丁目”に居住する人を対象に実施(右図)

■アンケート実施期間

令和5年8月21日～9月12日



■アンケート配布数の算定方法

○アンケート必要数：約400名

アンケート調査の必要数は、総務省統計局で用いられている以下の数式をもとに算出した。

$$n = \frac{\lambda^2 \times p(1 - p)}{d^2}$$

N:必要数、λ:信頼水準、p:比率、d:標本誤差

本調査では、総務省統計局が示す一般的な値である”信頼度95%、誤差率5%”、比率50%として算定した。

○アンケート想定回収率：26.5%

平成30年度、令和2年度に実施したアンケート調査の中で最も低い回収率26.5%を全市町一律の想定回収率に設定した。

○アンケート配布数：1650通

アンケート必要数 × アンケート想定回収率 の値を各町丁目の世帯数比率をもとに割り振り、10未満を切り上げた数をアンケート配布数とした。

■アンケート回収結果

○アンケート回収数：499通

全市町において必要数を満たしていることから、アンケート結果は浸水想定区域内に居住する住民の傾向を把握することができる精度を確保している。

	高崎市	藤岡市	玉村町	神川町	上里町	無回答	合計
必要数	163	121	32	10	74		400
配布数	650	500	140	60	300		1650
回収数	197	148	37	16	91	10	499
回収率	30.3%	29.6%	26.4%	26.7%	30.3%		29.6%

■ 令和5年度 住民意識アンケートの結果概要

- 浸水リスクがある地域に居住する流域住民のうち94.7%が「避難指示発令時までには避難行動をとる」と回答した(令和2年度調査時:92.6%)
- 浸水リスクがある地域に居住する流域住民のうち76.9%が水害リスクに対し「危険だと思ふ」と回答した(令和2年度調査時:72.9%)
- 水害時の避難行動・水害リスクの認知について、令和2年度住民意識アンケートの結果から5%以上の傾向の変化は見られなかった

→流域住民の水防災意識は令和2年度から同水準を維持している

- しかしながら、一部の回答結果より水害リスクが正しく理解されていないなど課題が確認された

■ 今後の取組方針について

- 今後起こり得る大規模水害による被害を防ぎ、いざ災害が起きたときの「逃げ遅れゼロ」を実現するため、**水防災意識の更なる向上**を目指す取組を実施する
- アンケート調査の結果から見えた課題を克服するため、機関毎に今後の取組方針の見直しを実施する

アンケート調査の結果から見えた課題を分析し、今後の取組方針(案)を設定

課題① 水害リスクが正しく理解されていない

アンケート調査結果

- 自宅の水害リスクに対し「安全だと思う」と回答した人の割合が、令和2年度から増加している(Q1-1)
- 「洪水浸水想定区域図」「洪水ハザードマップ」を確認している人であっても、自宅の水害リスクに対し「安全」だと誤認している人がいる(Q1-2)
- 「避難指示」発令後も「避難しない」と回答した人が全体の5%いる(Q4-1)
- 「避難指示」発令後も「避難しない」と回答した人の理由として、「避難の必要がないと思うから」という回答が多く見られた(Q4-3)
- 「避難指示」発令後も「避難しない」と回答した人の理由として、「浸水したら指定避難場所に避難すればよい」と回答した人がいる(Q4-3)

分析結果

「洪水浸水想定区域図」「洪水ハザードマップ」の内容を正しく理解できていないことが要因であると考えられる

水害リスクの誤った理解により、「自分は大丈夫だろう」という意識が働いている可能性がある

水害時の危険性が十分に理解されていない可能性がある

今後の取組方針(案)

【正しい水害リスクの普及・啓発】

- 洪水浸水想定区域図・洪水ハザードマップの普及・啓発
 - 《対応する取組》
 - 22: 想定し得る最大規模降雨による洪水浸水想定区域に基づく、洪水ハザードマップの普及・啓発
 - 28: 関係自治体等の公共施設及び公共交通機関施設等への防災関連情報の掲示やパンフレットの設置
- 水害リスクの正しい理解に繋がる情報提供や防災情報を学ぶ機会の拡充
 - 《対応する取組》
 - 26: 防災知識の向上のための住民等への説明会・出前講座等の開催
 - 27: 浸水想定区域内の小中学校等における水教育の実施(教育委員会及び教職員と連携し、継続的な水防災教育の場を実現する)
 - 29: 浸水想定区域内の水害リスクのある住民等に対するマイ・タイムライン(避難行動計画)の作成・普及啓発

課題② 要配慮者の避難支援体制に関する認知度が低い

アンケート調査結果

- ご家族の中に要配慮者のいる回答者の内、要配慮者の避難方法を考えている人の割合は59.8%であった(Q2-3、Q2-4)
- 令和2年度調査時の割合は66.4%であった(Q2-3、Q2-4)

分析結果

要配慮者の避難方法について学ぶきっかけや機会が少なかったことが要因であると考えられる

今後の取組方針(案)

【避難支援体制に関する周知・普及・啓発】

- 要配慮者の避難方法等の参考資料を住民へ提供
- 自主防災組織を通じ、要配慮者への日常的な声かけの実施

《対応する取組》

20:市町・自主防災組織等による要配慮者の避難支援体制の推進

課題③ 避難情報が発令されても避難しない人がいる

アンケート調査結果

- 「高齢者等避難」発令で、「避難しない(そのままとどまる)」と回答した人の割合は21.9%であった(Q4-1)
- 「避難指示」発令で「避難しない(そのままとどまる)」と回答した人は全体の5%であった(Q4-2)
- 理由として、「雨風が強く、外に出て避難することが危険だから」と回答という回答が多く見られた(Q4-3)

分析結果

水害時の危険性が十分に理解されていない可能性がある

マイ・タイムラインを作成することにより、災害時の速やかな避難行動に繋がると考えられる

今後の取組方針(案)

【正しい水害リスクの普及・啓発】

p.13参照

【マイ・タイムライン普及・啓発活動の更なる推進】

- マイ・タイムライン作成キッドを住民へ提供
- マイ・タイムラインが住民の目にとまるような周知方法の検討(Q2-1参照)

《対応する取組》

29:浸水想定区域内の水害リスクのある住民等に対するマイ・タイムライン(避難行動計画)の作成・普及啓発

課題④ 減災対策協議会の取組内容に関する認知度が低い

アンケート調査結果

- 令和元年台風第19号の後に実施した令和2年度調査において、意見が多く取組に追加した「避難所の環境改善を実施」の認知度は約1割程度であった(Q5-1)
- 重点取組に設定されている「出前講座の実施」「水防災教育の実施」「マイ・タイムラインの作成・普及啓発」の認知度はいずれも1割未満であった(Q5-2)

分析結果

減災対策協議会の取組内容に触れるきっかけや機会が少なかったことが要因であると考えられる

今後の取組方針(案)

【取組の周知活動の拡充】

- 減災対策協議会の取組について学ぶことができる機会の拡充
- 住民参加の取組について、住民の目にとまる周知方法の検討(Q2-1参照)

《対応する取組》

- 21: 避難場所(避難所)改善検討
- 26: 防災知識の向上のための住民等への説明会・出前講座等の開催
- 27: 浸水想定区域内の小中学校等における水教育の実施(教育委員会及び教職員と連携し、継続的な水防災教育の場を実現する)
- 28: 関係自治体等の公共施設及び公共交通機関施設等への防災関連情報の掲示やパンフレットの設置
- 29: 浸水想定区域内の水害リスクのある住民等に対するマイ・タイムライン(避難行動計画)の作成・普及啓発